

平成25年度第3回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

1 日時

平成25年10月22日（火） 午前8時59分から午前11時35分

2 場所

青梅市役所 議会棟3階 第3委員会室

3 出席者

[出席委員]

榎本晶夫委員長	押切重洋委員	嶋崎雄幸委員
水村美穂子委員	菊池一夫委員	奥住尚弘委員
井上忠男委員	増田擴委員	中村充委員

[出席青梅市職員]

竹内青梅市長以下12名

4 議事概要

(1) 市長あいさつ

(2) 委員長あいさつ

(3) 報告事項

ア 平成24年度青梅市決算の概要および青梅市財政の現状について【財政課長説明】

イ 平成24年度青梅市行財政改革施策実施結果について【行政管理課長説明】

ウ 青梅市行財政改革推進プラン（平成25～29年度）提言対応項目の進捗状況について【行政管理課長説明】

(4) 委員会の今後の進め方について

平成25年度は外部評価を実施しないこととし、過去に実施した外部評価対象事業の検証および病院事業会計・収益事業会計・民間委託の今後の計画等について、第4回委員会にて議論を行う予定。

(5) その他

第4回委員会については別途日程調整を行うこととする。

5 主な質疑・意見等

○平成24年度青梅市決算の概要および青梅市財政の現状について

《質疑》

[Q] 実質公債費比率が低下している一方で、赤字地方債が増えているが、どちらが正しいのか。

[A] 市全体の会計では市債残高は減少していますが、一般会計だけは増加しており、その増加内訳として赤字地方債のウエイトが拡大しています。

[Q] 健全化判断基準の目標値や基準値はあるのか。

[A] 目標値は具体的に設定していませんが、早期健全化基準、財政再生基準を超えると再生計画策定や外部監査といった義務付けがある中で、これを超えないように意識しています。

[Q] 土地開発公社の現在の土地所有状況と、今後の概要を知りたい。

[A] 青梅スタジアムは市の財産ですが割賦償還が残っています。日本ケミコン跡地および永山の青梅の森については、24年度で全額償還できました。土地開発公社の事務は財務部契約管財課が所掌しており、土地開発公社としての経費の計上はなく、当面は新たな土地の購入はありませんが土地開発公社は残しておく予定です。

○平成24年度青梅市行財政改革施策実施結果および青梅市行財政改革推進プラン（平成25～29年度）提言対応項目の進捗状況について

《意見・要望》

・前回の行財政改革推進プランはプランと年度ごとの実績が別表になっていて分かりにくい。一本化してもらいたい。

・住民税の特別徴収義務者を増やす政策がされている。中小企業においては経営者自身が特別徴収して支払うところも多いと思う。金融機関は時刻の制約が大いにあるため、特別徴収義務者を増やしその結果収納率が芳しくないようなら、コンビニ収納を検討してもらいたい。

・職員提案制度は自己啓発も当然ながら、相互啓発の面からも、業績向上の意味でも非常に大事なので、民間企業の例を参考にしながら、もう少し力を入れてほしい。

・基準値や目標値を取り入れるなど、なるべく数値化した見方ができるような工夫をしてほしい。

・病院事業会計、収益事業会計は、企業会計的な見方を少し強めてほしい。

・保険料還付手続きの申請書類について、保険年金課と高齢介護課では住所・氏名の記入回数異なる。申請書類等の簡素化の創意工夫が足りないのではないか。今後検討してほしい。

・主任職は係長職の倍以上いて、職務もよく分からない。総数を適正化して不必要な人件費を削減すべきだ。

《質疑》

[Q] 平成24年度は前行財政改革推進プランの最終年度だったが、5年間の総括は行っ

たのか。

- [A] 年度ごとに実施結果の報告を行っているため、24年度分が5年間のまとめと考えており、また、25年度からの行財政改革推進プランを策定する際に評価しているため、総括は済んでいると考えています。
- [Q] ラスパイレス指数について、平成24年度目標が100.0であったが、実際は101.4であり、到達目標を達成できておらず、新行財政改革プランにおいても5年後の目標を100.0としている。
- [A] ラスパイレス指数については、東京都の給料表に移行したため、数年先には100.0になる予定です。
- [Q] コンビニ収納は利便性向上になり、結果として収納率の向上につながっていると思うが、コンビニに支払う経費を知りたい。また、コンビニ収納により事務の効率化が図られると考えられるが、定員管理などに活かしているのか。
- [A] コンビニ収納の手数料は1件当たり50円で、手数料としては高めですが、利便性拡大や平等の観点から取り組みました。想像したよりも収納金額が多く、成果が出たところですので、検証・分析を行ってまいります。
- [Q] 自治会加入促進活動の実施により、結果として加入率に効果があったのか。ありきたりの活動では加入促進は難しい。地区ごとに独自のPRなどが必要ではないか。
- [A] 戸別訪問等を行い、それにより加入された方は増えていますが、逆に退会される方も増えてきており、加入率の下降傾向は収まっていません。自治会連合会では、加入促進検討委員会と退会防止検討委員会を設けて検討を開始しました。引き続き、自治会等と話し合いながら進めてまいります。
- [Q] 企業誘致条例施行後の状況を知りたい。
- [A] 24年度は1件、現在ではほぼ2件決定しており、他にも引き合いが来ていますので、条例設置は効果が上がっていると理解しています。